

事業に対する継続的なサポートを行っています。 —モンゴル「鉄道輸送力整備事業(1)(2)」

事業の概要

草原の国として有名なモンゴルは、人口約200万人、国土面積は約156万km²と日本の約4倍の広さを持ち、北はロシア、南は中国と国境を接しています。モンゴルは1991年に社会主義体制から複数政党制・市場経済へと移行しましたが、移行過程において国内経済が混乱し、各国等からの経済支援を必要としていました。国土を南北に縦断し、総延長が約2,000km（日本では青森～鹿児島間）に及ぶモンゴル鉄道でも、運営の大きな支えとなっていた旧ソビエト連邦からの支援が受けられなくなったことにより、鉄道輸送にかかわる資材の調達やその運営・管理に支障が生じ、主要なエネルギー源である石炭など重要物資の運搬にも影響を及ぼすことが危惧されていました。

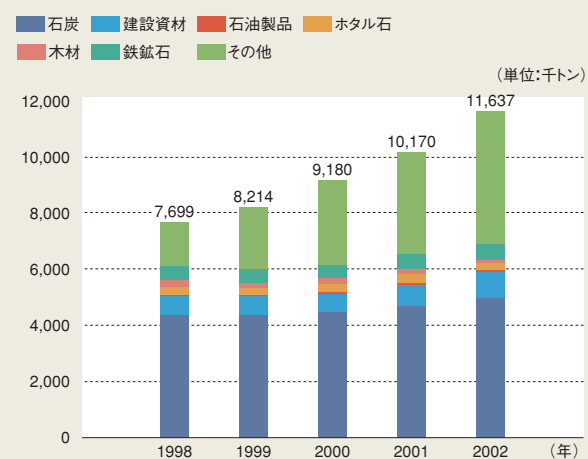
こうした状況を受けて、1991年9月に日本政府と世界銀行が共同議長を務める「第1回支援国会合」が東京で開催され、関係各国や各援助機関がモンゴルへの支援を表明しました。92年8月には、モンゴル政府から日本政府に対してモンゴル鉄道への支援要請がなされ、当行（当時は海外経済協力基金：OECF）は、この要請に基づいて事前調査ミッションの派遣や案件形成促進調査（SAPROF）、審査ミッションの派遣等を行い、93年11月にモンゴル政府と当行の間で借款契約が締結されました。「鉄道輸送力整備事業」はモンゴルにとっては初めての円借款事業であり、日本および当行とモンゴルが現在まで友好関係を構築してきたなかで、非常に大きな役割を果たした事業なのです。

準備

本事業では、審査を行う際の基礎となる鉄道セクターの情報等が十分ではなかったため、準備にあたっては案件形成促進調査（SAPROF）が行われました。SAPROFでは、基礎情報の収集のほか、調達される車輛の構成やコンサルティング・サービスの内容、事業費、スケジュール等について、専門家から具体的な提言がなされました。

主要品目別貨物輸送量（1998～2002年）

（出所）モンゴル鉄道



鉄道貨物輸送量のほぼ半分を石炭が占めており、鉄道はエネルギー供給の安定化に大きく寄与している。

実施

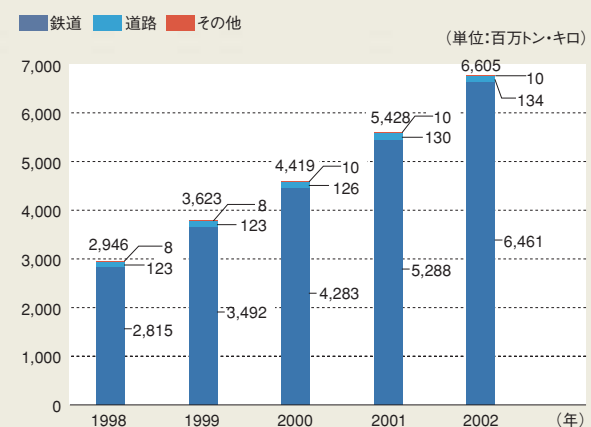
本事業は1993年11月に始まり、6年5カ月を経た2000年3月に完成し、軌道交換や通信機器の整備、機関車2両、貨車455両、客車30両の調達等が行われました。また、モンゴルで初めての円借款事業であったこともあり、その実施を支援するために、97年と98年に案件実施支援調査（SAPI）が行われました。SAPIでは、資材調達にかかわるマニュアルの作成や調達実務の簡素化、対外債務管理体制の整備等が提言されました。

完成

モンゴル鉄道の貨物輸送量は、中国～ロシア間の貿易の活発化を主な背景に、経済全般の回復ともあいまって、2002年には約65億トン・キロと1999年に比べて約2倍となり、本事業は拡大する貨物輸送需要に対する輸送能力の増強に貢献しています。また、石炭輸送のほとんどは鉄道が占めており、エネルギーの安定供給にも重要な役割を果たしています。さらに、02年の旅客輸送量は約400万人（モンゴルの人口は約200万人）となったほか、耐久性に優れた軌道への交換や鉄道通信網の整備等によって、事故件数が02年には94年に比べて27%減少するなど、鉄道輸送の安定化にも貢献しています。これまでモンゴル鉄道は十分な貨車を所有していなかったため、ロシア国鉄に外貨で賃借料を支払い貨車をレンタルしていましたが、本事業によって合計455両の貨車が調達された結果、年間約160万スイスフラン（約1億3,000万円）の外貨節約効果が認められました。大口貨物輸送顧客に対する受益者調査でも、1車両あたりの輸送量が増えたことによる輸送サービスの効率化や、待ち時間の減少等のサービス改善が図られたことが報告されています。

モンゴルにおける貨物輸送実績（1998～2002年）

（出所）モンゴル統計年報



2002年実績でみると、鉄道による貨物輸送は全体の97.8%を占め、同国の物流における鉄道輸送の重要性は非常に高い。

フォローアップ

本事業では、当初見込んだ効果が十分発現しており、実施機関であるモンゴル鉄道の技術、体制および財務面についても問題はありません。当行では、効果の発現を持続的なものとするため、職員が必要に応じて出張し、現地確認しているほか、モンゴル鉄道に派遣されているJICA（国際協力機構）専門家と連携する等、完成後も継続的にフォローを行っています。



本事業では耐久性に優れた頭面焼レールが設置された。

フィードバック

評価結果は、実施機関であるモンゴル鉄道をはじめ、政府に報告されるほか、当行内でも共有されます。また、将来の事業準備に評価結果を活用していくために、新規事業の事業事前評価表の作成にあたっては、過去の類似案件からの教訓および提言を参考にすることが義務づけられており、内部におけるフィードバック体制も整備されています。



貨車への石炭積み込み作業